

第 15 表

都道府県庁所在都市別家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数

都 市	1 世帯 1 か月当たり家計収支額(昭55年)				消費者物価指数 (昭50年=100) (昭55)		消費者物価地域差指数(昭55)			
	全 世 帯 平 均		勤 労 者 世 帯 平 均		総 合	食 料	全 国 = 100		東 京 都 区 部 = 100	
	消費支出額	食 料 費	実 収 入 額	消費支出額			総 合	食 料	総 合	食 料
全 国	230 568	66 923	349 686	238 126	137.2	130.5	100.0	100.0	92.0	94.5
札幌市	224 491	62 928	311 501	231 410	137.8	130.9	103.6	102.2	95.3	96.6
札幌市	210 017	63 442	325 224	223 621	142.4	136.7	100.2	97.5	92.2	92.2
仙台市	226 254	62 802	335 719	235 976	136.8	130.3	99.0	98.9	91.1	93.5
仙台市	230 777	64 571	344 682	244 304	136.9	129.8	102.2	100.7	94.1	95.2
仙台市	234 828	67 564	344 282	245 793	138.7	131.5	99.2	99.2	91.3	93.8
山形市	248 394	66 528	410 486	267 340	139.0	131.5	102.5	102.1	94.4	96.6
福島市	215 903	61 590	342 102	234 513	136.6	130.8	98.3	98.1	90.5	92.8
水戸市	221 308	61 927	320 934	230 264	136.9	130.2	100.5	101.4	92.5	95.9
宇都宮市	234 948	61 846	362 214	241 186	136.1	131.0	98.9	99.1	91.0	93.7
前橋市	224 052	62 682	355 378	238 186	137.1	132.6	99.0	100.7	91.1	95.2
浦和市	232 995	68 673	325 849	230 159	136.5	130.1	102.1	103.2	94.0	97.6
千代田区	252 146	68 259	387 635	256 480	135.7	129.0	102.8	102.4	94.6	96.8
東京都	259 849	74 837	368 704	269 757	137.9	130.0	108.7	105.8	100.0	100.0
横浜市	259 343	74 654	392 156	265 018	138.2	131.0	106.7	104.1	98.2	98.4
川崎市	219 249	69 485	313 769	217 385	139.3	133.0	105.4	104.5	97.0	98.8
新潟市	237 541	67 937	384 280	250 302	137.7	134.2	101.8	102.3	93.7	96.8
富山市	231 418	67 309	374 407	248 359	136.9	131.3	100.8	102.1	92.8	96.5
金沢市	235 865	72 385	370 971	254 503	137.2	131.5	101.6	100.8	93.5	95.3
福井市	228 533	61 486	407 116	237 253	136.4	130.9	99.7	100.5	91.8	95.1
甲府市	229 343	60 906	358 078	247 558	138.5	132.7	99.3	99.3	91.4	93.9
長野市	221 280	58 988	354 832	231 919	134.8	130.1	98.2	98.8	90.4	93.5
岐阜市	223 756	65 221	379 306	244 744	139.5	133.6	100.5	102.4	92.4	96.9
静岡市	229 546	66 930	367 651	243 383	134.7	131.2	104.2	105.1	95.9	99.3
名古屋市	250 922	71 640	373 270	246 828	135.6	128.1	103.1	104.3	94.9	98.6
津市	219 264	64 065	352 468	241 250	138.2	134.3	98.4	99.4	90.6	94.0
大津市	243 572	77 299	372 903	249 222	134.3	128.2	101.3	105.7	93.3	99.9
京都市	247 406	78 048	376 790	249 872	135.4	126.7	105.2	105.9	96.8	100.1
大阪市	226 982	75 908	328 940	228 593	136.3	127.3	103.5	104.1	95.3	98.5
神戸市	220 402	72 117	316 921	227 032	136.2	129.2	103.2	103.1	95.0	97.4
奈良市	258 872	70 221	395 770	269 560	134.0	125.7	103.6	101.9	95.3	96.4
和歌山市	219 817	63 797	351 219	239 692	137.1	133.7	102.8	103.4	94.6	97.8
鳥取市	232 452	65 182	393 903	251 979	139.9	133.1	100.5	99.0	92.5	93.6
松江市	250 058	66 728	409 550	276 985	139.2	132.4	99.6	98.2	91.7	92.9
岡山市	246 557	62 558	401 291	269 590	135.3	129.7	101.9	103.8	93.8	98.2
広島市	238 568	69 136	356 824	242 617	135.3	129.1	102.1	101.3	94.0	95.8
山口市	214 634	59 760	332 935	227 470	137.6	131.1	99.4	102.1	91.5	96.5
徳島市	236 768	63 108	371 022	262 663	137.2	133.0	102.2	102.5	94.0	96.9
高松市	230 729	59 048	376 741	249 893	134.5	126.8	99.2	97.7	91.3	92.4
松山市	221 802	62 475	340 109	234 018	133.7	125.4	98.7	100.0	90.8	94.5
高知市	195 484	60 256	298 740	218 186	138.1	131.5	101.1	102.5	93.0	96.9
福岡市	238 245	68 352	342 958	237 491	138.9	131.6	102.5	100.8	94.3	95.3
佐賀市	234 477	63 984	381 271	247 201	138.6	130.7	99.0	98.4	91.1	93.0
長崎市	210 614	58 487	366 097	236 979	135.2	129.4	99.6	95.9	91.6	90.7
熊本市	212 556	59 941	325 312	230 648	134.6	132.8	100.0	99.9	92.0	94.5
大分市	213 440	55 832	333 380	224 827	136.8	134.6	98.1	98.4	90.3	93.0
宮崎市	209 791	57 407	347 255	232 421	135.8	134.5	97.9	95.7	90.1	90.5
鹿児島市	217 226	56 615	326 019	219 178	137.3	129.2	99.9	99.4	91.9	94.0
北九州市	203 411	61 945	308 295	216 000	141.1	133.9	101.0	99.6	92.9	94.2
那覇市	182 362	54 387	261 410	193 290	133.8	120.3	98.9	98.6	91.0	93.2

第 15 章
賃金及び労働

第15章 賃金及び労働

概況

昭和55年は第2次石油危機の影響を受け、国内民間需要が低迷し、前年までの民間需要中心の経済活動の拡大テンポは弱まった。こうした情勢の中で、労働経済の面でも鉱工業生産の低下により所定外労働時間の増勢が鈍化し、所定外給与に伸び悩みがみられた。また、消費者物価の上昇率が年間を通じて大幅な上昇をつづけたことから年間の実質賃金は初めてのマイナスを示した。常用雇用は比較的堅調に推移したが、経済活動の停滞を反映して求人減少し、求人倍率は新規、有効ともしだいに低下したことから労働力需給改善の動きにも足踏み状態がみられた。

一般賃金水準の動向

55年の大阪府の平均賃金の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計で28万9996円で前年に比べ6.0%の増加となった。この推移を49年からみると、49年(25.8%増)、50年(12.2%増)、51年(11.9%増)、52年(9.0%増)、53年(7.7%増)、54年(6.1%増)となり、品目賃金の伸びは年々鈍化の一途をたどってきたが、55年はほぼ前年と同じ伸びに止った。一方、実質賃金の伸びは、49年(1.2%増)、50年(0.1%増)、51年(2.2%増)、52年(1.2%増)、53年(3.4%増)、54年(2.7%増)となり、55年は1.4%減と初めてのマイナスを示した。これは消費者物価の上昇率が49年の24.4%増の高騰から54年(3.3%増)まで年々鎮静化をたどってきたが、55年は再び7.4%増と大幅な上昇となったためである。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額でみると500人以上規模は33万542円で前年に比べ7.1%増、100人～499人規模は29万1097円で5.7%増、30人～99人規模は26万7374円で5.4%増となり、中小規模事業所での伸びが小さくなっている。この結果、500人以上規模を100とした規模間賃金格差は100人～499人規模が88.1、30人～99人規模が80.9となり、それぞれ前年(100人～499人規模・89.5、30～99人規模・81.8)より格差を拡大した。

つぎに産業別に現金給与総額をみると「電気・ガス・水道・熱供給業」が36万6566円で最高となり、ついで「金融・保険業」(34万9800円)、「不動産業」(31万6928円)の順とつづき、最低は「卸売業・小売業」の26万8908円となった。又、対前年比をみると「製造業」が7.2%増と最も高い伸びとなり、ついで「卸売業・小売業」(6.9%増)、「不動産業」(5.9%増)、「サービス業」(5.3%増)とつづき、他の産業は5%台を割る低い伸びに止まり、最低は「建設業」の3.7%増であった。

夏季・年末賞与の支給状況

55年の夏季・年末賞与の支給状況をみると、1人平均支

給額は夏季が39万5750円で前年に比べ6.5%増、年末が47万7426円で6.3%増となり、夏季・年末とも伸びでは前年(夏季・8.8%増、年末・7.8%増)より低下した。しかし、定期給与に対する支給割合は、夏季が1.67ヵ月分、年末が2.05ヵ月分となり、それぞれ前年(夏季・1.66ヵ月分、年末・2.03ヵ月分)を若干上回った。

労働時間の動向

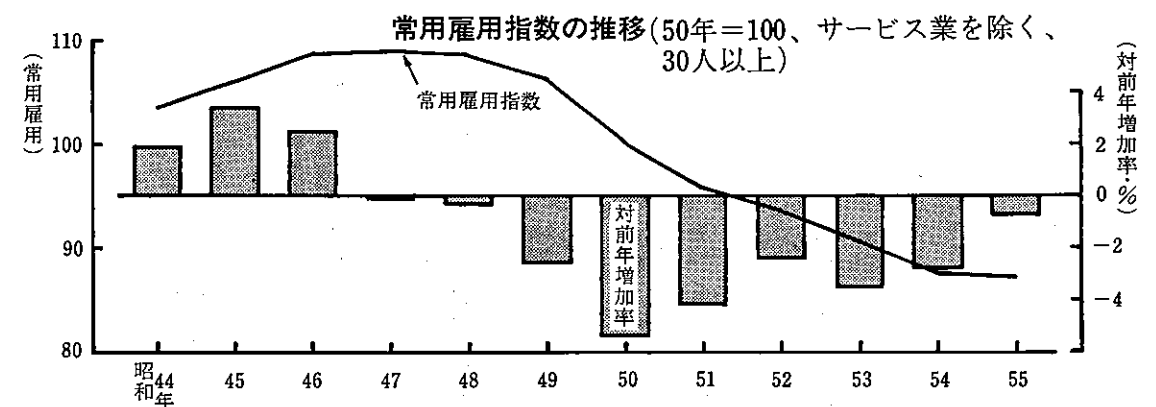
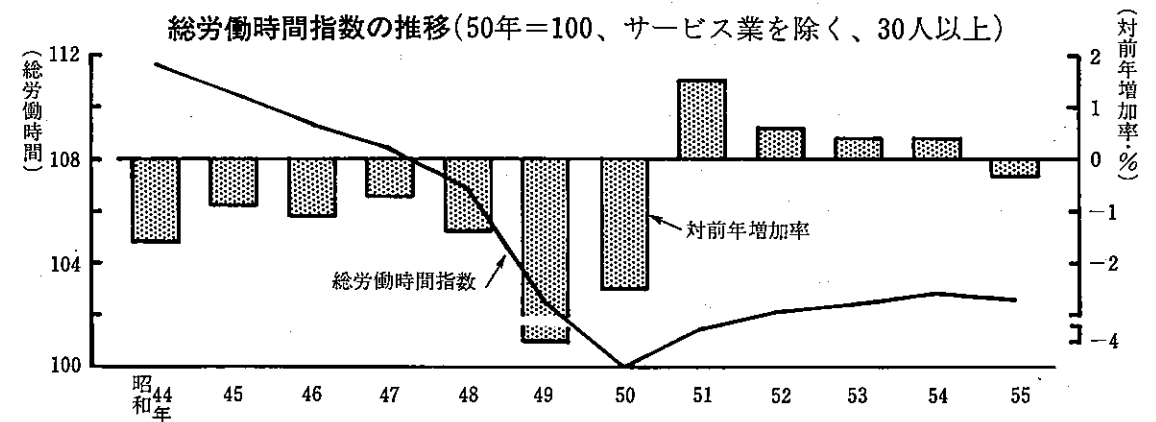
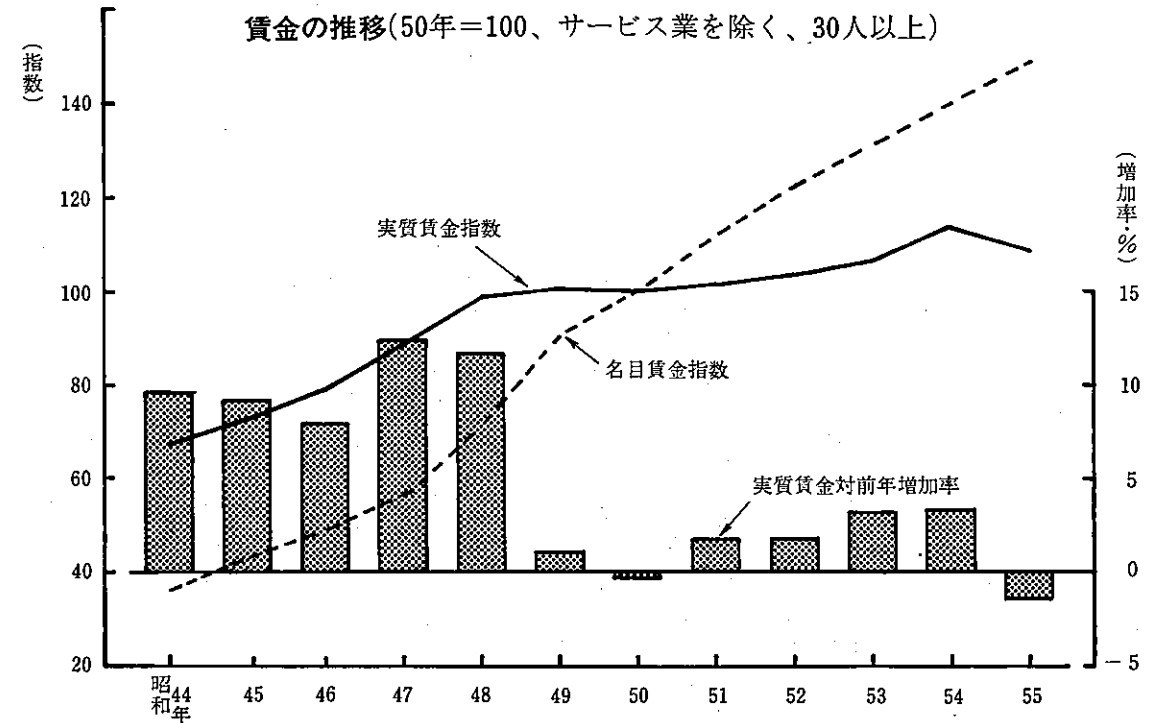
55年の平均月間総実労働時間数は172.3時間で前年に比べ0.3%減と50年(2.2%減)以来5年ぶりに減少に転じた。これを所定内労働時間と所定外労働時間においてみると、時間数はそれぞれ159.6時間、12.7時間で、所定内は前年(159.9時間)より若干減少したが、所定外は前年と同じであった。対前年比では、それぞれ0.2%減、2.3%減とマイナスとなり、とくに所定外の伸びが51年以降の増加基調から50年(17.5%減)以来5年ぶりの減少に転じたのが目立った。

労働市場と雇用の動向

府下の職業安定所の職業紹介状況をまとめた「労働市場概要」による新規求人数は55年度の月平均で2万1566人で前年度比10.1%の減少となり、2年つづいた増加から減少に転じた。一方、新規求職者数は2万2266人で求人とはい逆に増加に転じ、前年度比6.0%の増加となった。この結果、新規求人倍率(新規求人数÷新規求職者数)は0.97倍となり、前年度に1.14倍と1倍台の回復をみせたものの再び1倍を割った。

又、常用雇用の動きを50年平均を100とした常用雇用指数でみると、55年は91.2で前年に比べ0.3%減となり、48年(0.3%減)に前年水準を下回って以来連続して雇用水準の低下をつづけているが、50年(4.2%減)を境に徐々に低下の幅を縮小しており、55年は前年(2.0%減)より1.7ポイントと一層縮小幅を大きくしている。これを産業別にみると、「サービス業」で0.7%増、「電気・ガス・水道・熱供給業」で0.3%増と、前年と同様、この2産業が増加となったが、他の産業は減少を示した。しかし、「金融・保険業」(1.7%減)を除いては各産業とも減少幅は小さく、前年の減少幅と比べるとかなりの減少幅の縮小をみせている。なお、生産活動と密接な関連をもつ「製造業」は0.6%減となり45年(0.1%減)にマイナスに転じて以来の1%を割る低い減少に止まっている。

つぎに、事業所規模別にみると、500人以上規模が0.8%減、100人～499人規模が0.5%減、30人～99人規模が0.1%減と小規模事業所ほど減少幅が小さくなっている。また、男女別にみると、男子が0.7%減、女子が0.3%増となり、男子は依然として減少を続けているが、女子は46年以来9年ぶりに前年水準を上回った。



第 3 表

産業、企業規模、年齢階級別

「賃金構造基本統計調査」による。鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給
方公共団体が経営する事業所のうち、公共企業体等労働関係法の適用を受けない、いわゆる非現業公務の事業所を含まない。「平均年齢」、「平均勤
続年数」は6月30日現在、「労働者数」及び「平均月間きまって支給する給与額」は6月分の調査による。「平均勤続年数」については次の原則によ
る。(1)企業に属する全事業所に通ずる勤続年数。(2)見習期間等は含める。(3)休職期間は除外する。(4)企業の名義変更、分割・合併等によっ
て支給する現金給与額のうち超過労働給与額以外のものをいう。本表の数字は平均月間きまって支給する給与額である。

Table with columns for age groups (18歳未満, 18~19, 20~24, 25~29, 30~34, 35~39, 40~44, 45~49, 50~54, 55~59, 60~64, 65歳以上) and rows for industries (産 業 計, 建 設 業, 製 造 業, 卸 売 業・小 売 業, 金 融・保 険 業, サ ー ビ ス 業) and company sizes (昭和51年, 52, 53, 54, 昭和55年, 10~99人, 100~999, 1000人以上).

資 料 労働省大臣官房統計情報部賃金統計課「賃金構造基本統計調査報告」

常用労働者の月間給与額

業及びサービス業（家事サービス業及び外国公務を除く）に属する10人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象とする抽出調査による。国又は地
続年数」は6月30日現在、「労働者数」及び「平均月間きまって支給する給与額」は6月分の調査による。「平均勤続年数」については次の原則によ
式的に解雇、再雇用手続きが行われたが実質的には継続して勤務した場合は以前雇用されていた期間を通算する。「所定内給与額」は、月間きま

Table with columns for age groups (18歳未満, 18~19, 20~24, 25~29, 30~34, 35~39, 40~44, 45~49, 50~54, 55~59, 60~64, 65歳以上) and rows for industries (産 業 計, 建 設 業, 製 造 業, 卸 売 業・小 売 業, 金 融・保 険 業, サ ー ビ ス 業) and company sizes (昭和51年, 52, 53, 54, 昭和55年, 10~99人, 100~999, 1000人以上).

第4表

職種別常用労働者の平均年齢・勤続年数

第3表参照。

Table with 7 columns: 職種, 労働者数, 平均年齢, 平均勤続年数, 平均月間実労働時間数, 平均月間きまって支給する現金給与額 (計, 所定内給与額). Rows include 自動車運転手, 印刷工, 製造工, etc.

資料 労働者大臣官房統計情報部賃金統計課「賃金構造基本統計調査報告」

第5表

職種別屋外労働者現金給与額・労働日数・労働時間

「屋外労働者職種別賃金調査」（昭和55年8月実施）による。港湾運送関係事業は大阪港のものである。

Table with 7 columns: 職種, 1人1日平均現金給与額, 1人1月平均実労働日数, 1人1日平均実労働時間数, 職種, 1人1日平均現金給与額, 1人1月平均実労働日数, 1人1日平均実労働時間数. Rows include 建設作業員, 港湾運送関係事業員, etc.

資料 労働大臣官房統計情報部「屋外労働者職種別賃金調査報告」

月間実労働時間数及び月間給与額（昭和55年）

Table with 7 columns: 職種, 労働者数, 平均年齢, 平均勤続年数, 平均月間実労働時間数, 平均月間きまって支給する現金給与額 (計, 所定内給与額). Rows include 販売店員, 調理士, 機械修理工, etc.

第6表

産業別初任給

* 集計対象が少ない。

Table with 10 columns: 学卒, 性別, 全産業, 建設業, 製造業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸・通信業, サービス業. Rows include 中学卒, 高校卒, 大学卒, 短大卒.

資料 大阪府労働部労政課「昭和55年度賃金事情報告書」

第7表

産業規模別常用労働者の

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), scale (e.g., 500人以上, 100人~499人), and monthly wages for years 1949-1954. Includes a source note at the bottom.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業規模別常用労働者の

Table with columns for industry type, scale, and monthly wages for years 1949-1954. Includes a source note at the bottom.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

1人平均月間現金給与総額

Table showing monthly cash wages per person from March to December for the year 1955. Includes a source note at the bottom.

1人平均月間「定期給与」額

Table showing monthly regular wages per person from March to December for the year 1955. Includes a source note at the bottom.

第 10 表

産業規模別常用労働者の夏季・

第 5 表及び第 7 表頭注参照のこと。

規模及び産業別	夏 季 賞 与								
	賞与支給額		対前年比 (54年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		54年	55年
	54年	55年		54年	55年	54年	55年		
規模 30人~99人	円			カ月		%			
調査産業計	320 706	340 623	6.2	1.63	1.63	97.3	99.1		
調査産業計 (サービス業除く)	316 484	336 211	6.2	1.64	1.65	96.4	98.9		
建設業	304 876	316 867	3.9	1.48	1.51	100.0	100.0		
製造業	264 682	284 079	7.3	1.44	1.49	96.0	99.2		
卸売業・小売業	298 700	323 129	8.2	1.59	1.64	93.6	97.5		
金融保険業	541 612	545 378	0.7	2.59	2.43	100.0	100.0		
不動産業	398 027	437 021	9.8	1.84	1.96	100.0	100.0		
運輸通信業	310 329	315 048	1.5	1.46	1.43	100.0	100.0		
電気・ガス・水道・熱供給業	371 220	383 168	3.2	1.61	1.63	100.0	100.0		
サービス業	334 011	354 297	6.1	1.59	1.59	100.0	100.0		
規模 100人~499人									
調査産業計	369 851	393 728	6.5	1.74	1.77	99.3	100.0		
調査産業計 (サービス業除く)	358 496	390 684	9.0	1.77	1.79	99.2	100.0		
建設業	361 631	378 540	4.7	1.64	1.64	100.0	100.0		
製造業	356 151	398 658	11.9	1.79	1.86	98.8	100.0		
卸売業・小売業	313 977	355 365	13.2	1.71	1.72	100.0	100.0		
金融保険業	622 504	614 624	△ 1.3	2.72	2.65	96.7	100.0		
不動産業	340 814	383 137	12.4	1.74	1.77	100.0	100.0		
運輸通信業	305 492	317 843	4.0	1.34	1.39	100.0	100.0		
電気・ガス・水道・熱供給業	478 616	502 666	5.0	1.83	1.76	100.0	100.0		
サービス業	421 056	413 032	△ 1.9	1.59	1.63	100.0	100.0		
規模 500人以上									
調査産業計	466 817	500 354	7.2	2.01	2.02	98.0	98.3		
調査産業計 (サービス業除く)	473 487	508 273	7.3	2.04	2.06	97.7	98.0		
建設業	381 551	420 812	10.3	1.69	1.73	100.0	100.0		
製造業	470 985	512 069	8.7	2.11	2.15	100.0	100.0		
卸売業・小売業	522 203	552 140	5.7	2.18	2.19	87.5	87.5		
金融保険業	725 793	785 668	8.2	2.84	2.72	93.8	100.0		
不動産業	x	x	x	x	x	x	x		
運輸通信業	351 395	372 328	6.0	1.57	1.61	100.0	100.0		
電気・ガス・水道・熱供給業	558 412	562 339	0.7	2.21	2.13	100.0	100.0		
サービス業	417 552	443 936	6.3	1.79	1.80	100.0	100.0		

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末賞与の支給額及び支給率

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年 末 賞 与									
	賞与支給額		対前年比 (54年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		54年	55年	
	54年	55年		54年	55年	54年	55年			
	円			カ年		%				
	54年	55年		54年	55年	54年	55年	54年	55年	
	%			%		%		%		
97.6	99.3	400 833	424 804	6.0	2.01	2.03	99.2	98.9	99.2	99.1
96.8	99.1	383 386	407 300	6.2	1.98	2.01	99.0	98.6	99.0	98.9
100.0	100.0	335 852	397 346	18.3	1.82	1.98	100.0	100.0	100.0	100.0
96.0	98.9	310 186	357 483	15.2	1.72	1.84	100.0	98.3	100.0	98.5
95.0	98.3	381 106	371 279	△ 2.6	2.03	1.98	97.8	97.5	98.5	98.1
100.0	100.0	625 562	636 098	1.7	2.86	2.67	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	504 020	526 710	4.5	2.31	2.36	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	391 270	429 043	9.7	1.79	1.99	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	481 444	494 356	2.7	2.13	2.11	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	455 269	479 427	5.3	2.10	2.09	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	100.0	446 111	472 721	6.0	2.09	2.07	100.0	100.0	100.0	100.0
99.6	100.0	436 897	465 311	6.5	2.12	2.12	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	394 940	471 000	19.3	1.80	1.94	100.0	100.0	100.0	100.0
99.4	100.0	429 512	451 665	5.2	2.13	2.15	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	397 111	441 374	11.1	2.13	2.10	100.0	100.0	100.0	100.0
98.0	100.0	659 510	691 243	4.8	2.89	2.89	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	438 472	498 408	13.7	2.08	2.08	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	404 072	414 584	2.6	1.77	1.75	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	569 538	599 020	5.2	2.14	2.09	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	492 245	509 545	3.5	1.91	1.85	100.0	100.0	100.0	100.0
97.5	97.7	542 837	583 130	7.4	2.32	2.35	99.7	99.4	99.3	99.1
97.1	97.4	545 497	588 051	7.8	2.33	2.38	99.7	99.3	99.2	99.0
100.0	100.0	475 744	514 083	8.1	2.09	2.12	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	515 244	565 615	9.8	2.29	2.39	100.0	100.0	100.0	100.0
84.0	84.4	639 026	662 841	3.7	2.66	2.60	97.8	95.8	95.1	94.2
96.7	100.0	846 619	932 746	10.2	3.21	3.30	100.0	100.0	100.0	100.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
100.0	100.0	476 840	497 021	4.2	2.01	2.00	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	544 505	596 782	9.6	2.08	2.13	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	522 809	547 154	4.7	2.25	2.19	100.0	100.0	100.0	100.0

第 11 表

規模別モデル退職一時金

Table showing scale-specific model lump-sum retirement benefits. Columns include age group, years of service, and benefit amounts in thousands of yen for various scales: 全規模, 30~99人, 100~499人, and 500人以上. Sub-columns for each scale are 自己都合 and 会社都合.

資料 大阪府労働部労政課「昭和55年賃金事情報告書」

第 12 表

産業別モデル退職一時金

Table showing industry-specific model lump-sum retirement benefits. Columns include age group, years of service, and benefit amounts in thousands of yen for various industries: 建設業, 製造業, 卸売・小売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, and サービス業. Sub-columns for each industry are 自己都合 and 会社都合.

資料 大阪府労働部労政課「昭和55年賃金事情報告書」

第13表

産業別賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は51年4月、54年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間には、指数の算出は、名目賃金指数÷消費者物価指数（大阪市分・統計課調）×100である。

(1) 実質賃

Table with columns for industry type (e.g., Survey of all industries, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, etc.), average index for 1951, 1952, 1953, 1954, and monthly indices for 1955 (March, April, May, June, July, August, September, October, November, December).

(2) 名目賃

Table with columns for industry type (e.g., Survey of all industries, Manufacturing, Food/Textile, Chemical, Paper, etc.), average index for 1951, 1952, 1953, 1954, and monthly indices for 1955 (March, April, May, June, July, August, September, October, November, December).

金指数 (常用労働者「現金給与総額」)

若干の差が生じる。これを補正し接続したものが本指数で、時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100とし、実質賃金

金指数

Table with columns for average index for 1955 and monthly indices for 1955 (March, April, May, June, July, August, September, October, November, December).

金指数

Table with columns for average index for 1955 and monthly indices for 1955 (March, April, May, June, July, August, September, October, November, December).

第15表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否にかかわらず除

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 卸売業), year (昭和51-54), and monthly average hours (平均, 1月, 2月).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別常用労働者の1人

Table with columns for industry type, year, and monthly average hours, similar to Table 15.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別総実労働時間指数

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は51年4月、54年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間には、

Table with columns for industry type, year, and index value (平均, 1月, 2月).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第18表

産業別所定外労働時間指数

前表頭注参照のこと。

Table with columns for industry type, year, and index value, similar to Table 17.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。又本籍の職務外として行われる当宿直の時間は含まない。

Table with columns for month (3月-12月) and average total working hours for each month.

平均月間所定外労働時間数

Table with columns for month and average overtime working hours for each month.

労働時間指数 (常用労働者)

若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数で時系列比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with columns for month and index value for working hours.

労働時間指数 (常用労働者)

Table with columns for month and index value for overtime working hours.

第19表

産業別月末常

第1表項注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は51年4月、54年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行う場合は第16表の雇用指数によられたい。

Table with 10 columns: 産業別, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 昭和54年平均, 昭和55年1月, 昭和55年2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 小売業, 保険業, 運輸業, 電気ガス水道熱供給業, サビ.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第20表

産業別雇

前表項注参照のこと。ただし、この「雇用指数」は51年4月、54年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査の差を補正し、接続

Table with 10 columns: 産業別, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 昭和54年平均, 昭和55年1月, 昭和55年2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品繊維製造業, 衣服その他繊維製品製造業, 木材製品製造業, パルプ紙加工品製造業, 出版印刷同関連産業, 化学工業, 石油製品石炭製品製造業, ゴム製品製造業, なめし皮同製品毛皮製造業, 窯業土石製品製造業, 鉄鋼製品製造業, 非金属製品製造業, 機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送機械器具製造業, 精密機器その他製造業, 卸売業小売業, 保険業, 運輸業, 電気ガス水道熱供給業, サビ, 旅館下宿その他の宿泊所, 娯楽業(映画を除く), 医療業, 教育業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第21表

産業別1人1日

Table with 10 columns: 産業別, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 昭和54年平均, 昭和55年1月, 昭和55年2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 小売業, 保険業, 運輸業, 電気ガス水道熱供給業, サビ.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

用労働者数

第16表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: 和, 55, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 1638 221, 1684 273, 1679 374, 1676 728, 1671 120, 1661 877, 1656 197, 1653 770, 1656 484, 1650 725, 1340 556, 1380 585, 1374 859, 1372 436, 1367 247, 1359 630, 1354 087, 1350 243, 1352 729, 1347 465, 94 500, 96 755, 96 997, 95 979, 96 057, 95 144, 95 358, 95 546, 95 932, 95 852, 582 559, 599 280, 595 315, 594 323, 592 231, 589 861, 586 079, 586 074, 586 477, 584 187, 316 327, 330 339, 327 413, 327 413, 326 324, 324 520, 324 041, 320 473, 320 397, 318 817, 112 180, 117 277, 117 853, 117 465, 116 185, 114 001, 113 358, 112 938, 112 756, 111 759, 10 923, 11 521, 11 411, 11 244, 11 265, 11 209, 11 207, 11 144, 11 088, 11 063, 200 137, 201 257, 201 567, 201 974, 200 948, 200 737, 199 883, 199 931, 201 949, 201 794, 23 930, 24 156, 24 303, 24 309, 24 237, 24 158, 24 161, 24 137, 24 130, 23 993, 297 665, 303 688, 304 515, 304 292, 303 873, 302 247, 302 110, 303 527, 303 755, 303 260.

用指数 (常用労働者)

して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 13 columns: 和, 55, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 90.0, 92.6, 92.3, 92.2, 91.8, 91.3, 91.0, 90.9, 90.9, 91.0, 90.7, 86.0, 88.6, 88.2, 88.0, 87.7, 87.2, 86.9, 86.6, 86.8, 86.4, 79.3, 81.2, 81.4, 80.5, 80.6, 79.8, 80.0, 80.2, 80.5, 80.4, 85.4, 87.8, 87.2, 87.1, 86.8, 86.4, 85.9, 85.9, 85.9, 85.6, 104.3, 108.9, 109.3, 108.3, 107.8, 106.0, 105.3, 105.2, 105.4, 105.4, 77.4, 79.4, 78.3, 77.9, 77.9, 77.0, 76.4, 75.2, 75.6, 74.9, 105.8, 108.1, 108.2, 108.3, 107.4, 107.5, 105.8, 106.0, 105.4, 104.7, 57.1, 58.7, 58.0, 58.4, 57.9, 56.7, 56.5, 55.5, 54.5, 54.5, 89.3, 90.4, 89.5, 89.7, 89.2, 88.8, 89.5, 90.6, 89.6, 88.9, 85.6, 88.2, 88.3, 87.4, 87.3, 86.9, 86.6, 86.7, 86.8, 86.5, 90.8, 95.1, 94.5, 94.5, 94.0, 93.6, 93.7, 93.6, 94.2, 94.0, 79.0, 81.4, 80.9, 80.6, 80.3, 79.7, 79.3, 79.0, 78.9, 91.4, 90.5, 90.0, 90.2, 90.4, 88.6, 88.2, 87.8, 88.1, 88.0, 85.7, 89.1, 88.6, 87.9, 87.6, 87.3, 86.7, 87.3, 87.1, 86.0, 109.1, 111.3, 110.0, 108.3, 107.4, 105.5, 106.2, 104.8, 105.0, 103.1, 79.4, 80.4, 80.4, 80.2, 80.4, 80.3, 79.4, 79.4, 79.6, 79.5, 72.3, 72.9, 72.9, 72.8, 72.7, 72.6, 72.2, 71.8, 72.0, 71.2, 79.1, 80.7, 80.4, 80.6, 80.2, 80.1, 79.9, 80.0, 79.6, 79.4, 87.0, 88.7, 88.3, 86.8, 86.5, 86.3, 86.0, 85.4, 85.3, 80.7, 83.0, 82.3, 82.2, 81.7, 81.3, 80.9, 80.5, 80.6, 80.4, 100.1, 104.4, 102.3, 104.4, 104.3, 104.5, 101.9, 104.2, 105.3, 105.2, 77.4, 79.3, 78.6, 78.3, 78.2, 77.9, 77.9, 78.1, 77.6, 77.0, 92.9, 94.8, 94.3, 93.4, 92.8, 93.1, 92.4, 92.2, 92.1, 92.1, 89.2, 92.2, 92.5, 91.6, 90.9, 91.4, 91.8, 91.3, 91.0, 90.7, 82.5, 86.2, 85.4, 85.4, 85.2, 84.7, 84.6, 83.6, 83.2, 97.0, 101.5, 101.9, 101.6, 100.5, 98.6, 98.1, 97.1, 97.5, 96.7, 65.7, 69.3, 68.7, 67.7, 67.8, 67.5, 67.5, 67.1, 66.7, 66.6, 91.4, 92.0, 92.1, 92.3, 91.8, 91.7, 91.3, 91.4, 92.3, 92.2, 104.3, 105.3, 106.0, 106.0, 105.7, 105.3, 105.2, 105.2, 104.6, 114.4, 116.8, 117.1, 117.0, 116.8, 116.2, 116.1, 116.7, 116.8, 116.6, 102.3, 104.7, 106.9, 105.9, 108.5, 106.0, 101.3, 101.3, 100.9, 100.6, 77.5, 78.6, 79.0, 75.8, 77.1, 75.1, 75.5, 78.7, 79.3, 78.3, 78.1, 78.1, 82.1, 83.4, 82.9, 82.9, 82.2, 81.3, 81.0, 80.9, 80.3, 137.7, 142.8, 141.6, 140.9, 140.3, 140.7, 141.2, 141.6, 141.8, 141.4, 114.9, 116.8, 116.9, 117.3, 117.3, 116.6, 117.4, 118.0, 118.1, 117.8.

平均現金給与額 (日雇労働者等)

Table with 13 columns: 和, 55, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 5320, 5320, 5391, 5143, 5177, 5186, 5433, 5852, 5158, 5523, 4165, 3912, 3882, 3853, 3984, 4075, 3982, 4018, 3792, 3928, 4886, 5282, 5539, 5681, 5916, 4829, 5127, 5005, 4963, 6099, 4130, 3995, 3924, 4061, 4251, 4760, 4175, 3944, 3914, 4298, 3531, 3337, 3506, 3468, 3517, 3611, 3346, 3313, 3212, 3922, 3415, 3241, 2694, 3644, 2571, 3862, 3428, 3731, 3232, 4013, 3894, 3893, 3615, 3618, 3858, 3923, 3917, 4045, 3945, 4165, 5389, 6097, 5595, 5266, 6305, 4978, 6061, 6302, 5665, 3730, 3247, 3247, 3472, 3293, 3518, 3443, 3561, 3419, 3498, 3436, 7760, 7766, 7539, 7078, 7817, 7773, 8093, 8687, 7129, 11513.

第22表

産業別月間入

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分比のことである。

Table with columns for year/month, industry (調査産業計, 建設業, 製造業, etc.), and entry rate (%).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第23表

一般・日雇、求職

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味する。就労延数以外の各年度は月平均である。なお各新規求職数、求人充足率=充足数÷新規求職数。

Table with columns for year/month, job types (求職数, 求人), and employment rates (充足率, 就職率).

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

職率及び離職率

Table with columns for industry (建設業, 製造業, etc.) and job rate/turnover rate (%).

求人数(職業紹介)等

項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。又卒取取扱数は除いている。求職倍率=新規求職数÷新規求職数、就職率=就職数÷

Table with columns for job types (日雇, 一般) and job search statistics (求職数, 求職倍率, 就職率).

第24表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも4月30日現在で調査した数字である。

Table with columns for Prefecture, Year (昭和55年3月卒, 昭和54年3月卒, 昭和53年3月卒), and Gender (Total, Male, Female) for High School and Junior High School graduates.

資料 労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」

第25表 職業訓練の種類・科目別入校・就職人員等

就職人員には自営又は家族従事者を含む。就職人員は修了後1カ月以内に就職した人をいう。

Table showing training types and subjects with columns for Training Type, Annual Fixed Personnel, Previous Year Carryover, Entry Personnel, Withdrawal Personnel, Graduated Personnel, Employment Personnel, and Next Year Carryover.

資料 大阪府労働部職業訓練課調

公共職業訓練実施状況

第26表

第21表項注参照のこと。

Table with columns for training type (訓練別), previous year (前年度), and various metrics like enrollment (入校), graduation (修了), and employment (就職).

資料 大阪府労働部職業訓練課調

第27表 地方労働委員会係属事件の取扱状況

「労組法第7条各号内容別申立件数」と調整事件の「事項別申請件数」は、1件の申立て、申請で各号各項目にわたるものがあるため申立て・申請件数と一致しない。
不当労働行為事件の「態様別最終結案件数のうち、「命令件数」には分雇命令(ただし、当該分雇命令で事件が最終したものを除く)を含まない。51年取下げ件数中には移送で事件が最終したもの1件を含む。

Table showing labor dispute handling statistics by year (昭和51年, 昭和55年) and category (不当労働行為).

不当労働行為事件

Table showing labor dispute handling statistics by year (昭和51年, 昭和55年) and category (調整事件).

調整事件申請

Table showing labor dispute handling statistics by year (昭和51年, 昭和55年) and category (調整事件).

資料 大阪府地方労働委員会事務局調

産業別組合数及び組合員数

第28表

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合及び労働組合団体のものである。

Large table showing industry-wise union counts and membership numbers for various years (昭和52年, 昭和53年, 昭和54年, 昭和55年).

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 31 表

都道府県別常用労働者の 1 人平均月間
「現金給与総額」及び「定期給与」

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果に基づくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			定期給与			現金給与総額			定期給与		
	昭和53年	昭和54年	昭和55年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	昭和53年	昭和54年	昭和55年
全 国	235 378	247 933	263 386	174 739	183 256	193 923	214 575	227 753	244 571	162 650	170 898	182 321
北海道	222 568	234 017	249 511	167 062	174 459	184 210	184 898	200 594	217 344	145 001	152 411	163 593
青森県	202 746	204 768	217 925	150 527	153 492	162 946	136 826	138 906	150 996	111 281	112 196	119 791
岩手県	189 544	199 790	214 280	143 266	151 017	159 962	143 003	150 056	162 253	113 321	118 330	125 781
宮城県	217 659	227 911	241 355	162 324	169 845	178 709	168 716	177 234	191 760	130 673	137 701	147 283
秋田県	191 720	194 595	204 491	143 392	146 644	154 401	130 001	137 203	146 072	102 879	107 342	113 592
山形県	184 021	188 122	200 998	140 642	144 115	151 871	140 328	146 703	158 173	110 828	115 439	123 925
福島県	190 108	195 218	203 386	144 934	149 418	156 368	156 705	167 981	179 151	123 285	129 840	138 309
茨城県	214 689	227 797	247 518	163 880	172 588	184 479	204 212	215 067	229 901	156 845	164 453	173 568
栃木県	206 946	216 426	228 757	157 599	163 962	172 405	196 581	211 453	223 693	151 775	159 808	169 214
群馬県	205 601	214 481	227 782	155 282	161 929	171 342	190 383	203 114	215 361	146 243	154 547	163 267
埼玉県	216 746	234 540	249 066	164 778	175 220	185 669	203 509	223 104	236 527	158 835	168 736	178 230
千葉県	232 057	244 781	261 542	173 494	183 108	194 148	228 483	236 485	253 499	172 865	179 882	190 062
東京都	279 816	290 667	310 490	200 535	209 594	222 201	265 515	282 204	303 226	192 850	203 134	217 401
神奈川県	250 644	265 823	282 450	185 995	196 836	207 475	247 020	260 269	278 919	182 929	193 154	205 926
新潟県	190 588	206 337	222 182	146 285	156 430	166 614	157 780	170 887	185 817	124 772	133 453	143 720
富山県	202 212	212 798	227 096	153 141	160 186	169 953	185 208	194 139	207 601	143 356	147 792	155 949
石川県	213 916	226 951	244 295	160 075	170 662	181 083	193 205	199 269	215 985	149 389	153 635	163 282
福井県	203 376	215 233	229 189	154 954	163 769	173 004	167 681	182 276	193 199	133 122	141 327	149 747
山梨県	207 054	222 778	239 420	156 010	166 482	176 469	168 944	185 578	202 045	131 239	142 292	152 656
長野県	201 243	211 244	222 694	150 450	156 932	164 822	172 822	186 605	200 576	131 213	140 491	149 256
岐阜県	198 535	210 999	224 178	154 081	160 727	170 023	172 797	185 913	200 015	137 601	145 609	155 725
静岡県	216 304	227 616	243 439	161 963	169 854	180 748	201 747	217 995	234 001	152 546	162 761	174 026
愛知県	233 908	245 459	262 793	174 728	184 021	195 542	218 559	232 771	249 739	165 600	176 365	188 320
三重県	207 347	218 895	232 181	158 710	165 523	185 199	191 422	204 658	219 363	148 070	156 581	166 714
滋賀県	221 289	227 898	241 203	165 906	171 577	179 781	213 307	221 371	232 970	161 607	167 358	174 795
京都府	245 943	257 831	274 359	182 298	191 477	202 943	222 769	240 911	260 405	168 624	181 719	195 841
大阪府	257 762	273 750	289 996	188 478	200 426	211 806	241 337	257 958	275 709	181 696	191 791	203 417
兵庫県	243 139	255 025	269 407	182 843	191 997	202 025	234 456	245 219	263 583	178 660	185 367	196 997
奈良県	227 513	237 682	253 287	169 942	178 455	185 664	200 364	213 367	228 972	156 423	164 070	171 846
和歌山県	227 979	241 584	258 989	172 127	183 104	193 827	228 645	238 149	256 171	173 480	181 500	192 053
鳥取県	181 639	190 937	203 334	137 430	145 355	153 631	138 757	146 640	157 650	108 341	113 981	121 552
島根県	187 619	197 994	208 431	143 906	151 463	158 633	144 572	159 889	171 624	115 441	126 672	134 561
岡山県	211 640	222 479	239 478	161 950	169 432	180 579	196 265	206 545	223 950	152 888	159 851	171 876
広島県	224 154	236 942	253 535	169 216	179 475	190 675	209 658	228 452	249 272	162 769	175 702	190 411
山口県	219 493	222 359	236 811	166 126	170 384	179 670	215 885	231 425	250 605	164 800	174 512	186 681
徳島県	198 229	212 324	223 664	150 677	158 393	167 966	163 985	183 238	194 358	126 422	136 270	147 490
香川県	205 335	216 248	230 006	156 812	164 537	174 222	162 055	173 088	187 221	129 593	137 082	147 143
愛媛県	198 566	211 237	222 896	153 299	160 482	167 654	178 503	189 421	204 961	140 911	145 719	156 320
高知県	188 249	199 210	209 757	145 232	153 338	160 595	155 129	165 565	176 155	123 310	130 710	139 529
福岡県	233 098	239 173	251 385	173 739	179 363	187 665	208 400	227 268	246 121	159 958	171 866	184 938
佐賀県	188 757	202 437	215 603	141 570	152 721	161 916	160 040	172 032	181 578	122 211	130 947	138 774
長崎県	200 078	207 004	220 904	154 055	160 669	171 723	178 279	176 498	192 405	142 651	144 032	154 934
熊本県	184 653	202 057	221 062	140 769	152 321	164 298	148 707	161 090	176 235	118 441	125 896	135 645
大分県	197 587	206 455	218 684	150 911	158 073	166 681	177 118	186 947	199 888	139 775	144 464	153 135
宮崎県	185 999	195 757	206 318	144 323	150 355	158 036	148 667	164 187	171 931	117 798	125 798	134 194
鹿児島県	210 764	197 281	204 662	160 451	151 492	155 248	148 175	147 710	157 657	116 187	115 942	122 349
沖縄県	214 173	216 833	230 084	163 041	166 963	176 709	195 913	215 425	226 728	150 922	164 084	173 303

第 16 章
府 民 所 得